

平成22年度終了プロジェクト研究成果ダイジェスト

【研究代表者名：大槻 達也】

研究課題名	教員の質の向上に関する調査研究
実施期間	平成19～22年度
最終的な達成目標	教員政策の動向も踏まえながら調査研究を進め、教員の指導力の向上、研修のあり方などの事項について研究成果を最終報告書にまとめ、教員の質の向上に関する施策の企画立案にとって有意義な知見を提示する。
研究の方法	<p><b>1 教員研修及び教育委員会の支援等に関する調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校、高等学校に対する校内研究の実施状況に関する調査。（平成22年）</li> <li>・指導主事の配置状況や学校支援の状況に関する調査。（平成21・22年）</li> <li>・教育センターにおける教員研修の実施状況等に関する調査。（平成21年）</li> </ul> <p><b>2 優秀教員の力量形成に関する調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀教員表彰制度の全国的な実態を把握するため、都道府県政令指定都市の各教育委員会を対象に照会調査を実施。（平成21年）</li> <li>・優秀教員の力量形成の特徴を明らかにするため、各都道府県・政令指定都市教育委員会から推薦のあった優秀教員を対象に、質問紙調査を実施。（平成22年）</li> </ul>
主な事実発見	<p><b>1 教員研修及び教育委員会の支援等に関する調査</b></p> <p>&lt;学校調査&gt;：校内研究として授業研究に取り組んでいる学校が小中学校の9割以上であること、校内研究への取組が学校の質の高さ（教員間のコミュニケーション、授業の水準、児童生徒の学力）と連関すること、校長や指導主事の指導状況が校内研究の取組と連関することが明らかとなった。</p> <p>&lt;教育委員会調査&gt;：指導主事に類する業務に従事する職員が、指導主事の数に関する国の調査よりも多いこと、指導主事が所轄下の学校を訪問する状況は、自治体の人口規模に影響されること、都道府県と市町村の訪問が十分連携していないために、指導主事が訪問していない地域が存在することが明らかとなった。</p> <p>&lt;教育センター調査&gt;：教育センターの予算の状況、法定研修と法定研修以外の教職経験者研修の実施状況、初任者研修と2・3年目研修との関連、要請訪問において教育センターの果たす役割が大きくなっていること、などが明らかとなった。</p> <p><b>2 優秀教員の力量形成に関する調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀教員表彰制度は、教育改革国民会議報告（平成12年）を契機に制度化が進んでおり、優秀教員の選考・処遇・活用などの面でも改善が進んでいる。</li> <li>・教員の力量形成は、ライフコースを通して、学校内外での優秀な教員との出会い、授業研究や研究指定など教師間の学び合いが大きな影響を与えている。</li> </ul>
教育政策への貢献	<p><b>1 教員研修及び教育委員会の支援等に関する調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業研究や校内研究を推進する施策を検討する際の基礎資料の提供。</li> <li>・指導主事に関する統計を採る際の新しい視点を提供するとともに、指導主事に関する施策を検討する際の基礎資料の提供。</li> <li>・経験者研修に関する施策を検討する際の基礎資料を提供。</li> <li>・指導主事の訪問体制における教育センターの役割、長期研修生制度を検討する際の基礎資料を提供。</li> <li>・教育センターに関する施策を検討する際の基礎資料となる。</li> </ul> <p><b>2 優秀教員の力量形成に関する調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教師の高度な専門性を捉える評価基準に基づいた評価システムの開発が課題になることが示唆された。</li> <li>・ライフコースを踏まえた教員間の学び合いを促す幅の広い支援システムの開発が求められることが示唆された。</li> </ul>